

令和 8 年 3 月

議 第 1 9 号

令和 8 年度

人吉市公共下水道事業特別会計予算書



# 議第 19 号

## 令和 8 年度人吉市公共下水道事業特別会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度人吉市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接続戸数	11,794 戸		
(2) 年間総処理水量	3,794,910 m <sup>3</sup>		
(3) 一日平均処理水量	10,397 m <sup>3</sup>		
(4) 主な建設改良工事			
	人孔蓋更新工事	一式	汚水柵設置工事 一式
	紺屋町地区污水管渠布設替工事	一式	青井地区雨水路整備工事負担金 一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第 1 款	下水道事業収益	1,424,815	千円
第 1 項	営業収益	656,701	
第 2 項	営業外収益	768,111	
第 3 項	特別利益	3	
		支 出	
第 1 款	下水道事業費用	1,447,207	千円
第 1 項	営業費用	1,367,212	
第 2 項	営業外費用	74,993	
第 3 項	特別損失	1,002	
第 4 項	予備費	4,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額418,680千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,457千円、当年度分損益勘定留保資金377,691千円及び繰越利益剰余金処分額34,532千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		155,172 千円
第1項	企業債	84,000	
第2項	負担金	9,921	
第3項	補助金	61,250	
第4項	固定資産売却	1	
		支 出	
第1款	資本的支出		573,852 千円
第1項	建設改良費	164,843	
第2項	企業債償還金	408,009	
第3項	予備費	1,000	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	令和8年度～令和12年度	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還元金利子、遅延利子に対する損失補償額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和8年度～令和12年度	償還利子に対する利子補給額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 84,000	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項 営業費用
- (2) 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 48,739 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から公共下水道事業特別会計へ補助を受ける金額は、157,024千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 34,532千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんとして 34,532 千円

令和8年2月24日提出

人吉市長 松岡 隼人

# 予 算 に 関 す る 説 明 書



# 令和8年度 人吉市公共下水道事業特別会計 予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,424,815	
	1 営業収益		656,701	
		1 下水道使用料	597,223	
		2 負担金	59,476	
		3 その他営業収益	2	
	2 営業外収益		768,111	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	157,024	
		3 長期前受金戻入	598,166	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	1,919	
	3 特別利益	6 国庫補助金	11,000	
			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		1		

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,447,207	
	1 営業費用		1,367,212	
		1 管渠費	13,252	
		2 ポンプ場費	7,799	
		3 人吉浄水苑費	270,348	
		4 総係費	77,564	
		5 減価償却費	998,248	
		6 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		74,993	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,992	
		2 消費税及び地方消費税	32,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,000	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

## 資本的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			155,172	
	1 企業債		84,000	
		1 建設改良等企業債	84,000	
	2 負担金		9,921	
		1 整備負担金	921	
		2 他会計負担金	3,500	
		3 工事負担金	5,500	
	3 補助金		61,250	
		1 国庫補助金	61,250	
	4 固定資産売却		1	
1 財産売却代金		1		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			573,852	
	1 建設改良費		164,843	
		1 管渠事業費	151,988	
		2 ポンプ場事業費	11,753	
		3 処理場事業費	2	
		4 営業設備費	1,100	
	2 企業債償還金		408,009	
		1 企業債償還金	408,009	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和8年度人吉市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(純損失の場合は△)	△ 11,283
減価償却費	998,248
資産減耗費	1
災害による固定資産除却費	0
引当金の増減額(△は減少)	4,123
長期前受金戻入額	△ 598,166
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	42,505
固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額	0
未払金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	435,426
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 42,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,922
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 152,091
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	64,700
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,390
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	84,000
企業債の償還による支出	△ 408,009
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,009
資金に係る換算差額	△ 18,477
資金増加額	488,380
資金期首残高	469,903
資金期末残高	469,903

当 初 予 算 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	(0) 3	488	13,277		9,490	23,255	4,169	27,424
	資本勘定支弁職員		(0)((2)) 2		9,821		8,082	17,903	3,412	21,315
	合 計	11	(0)((2)) 5	488	23,098		17,572	41,158	7,581	48,739
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	(0) 3	488	12,680		9,607	22,775	4,164	26,939
	資本勘定支弁職員		(0)((2)) 2		13,142		9,490	22,632	4,465	27,097
	合 計	11	(0)((1)) 5	488	25,822		19,097	45,407	8,629	54,036
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	597		△ 117	480	5	485
	資本勘定支弁職員		(0)((1)) 0		△ 3,321		△ 1,408	△ 4,729	△ 1,053	△ 5,782
	合 計	0	(0)((1)) 0	0	△ 2,724		△ 1,525	△ 4,249	△ 1,048	△ 5,297

※職員数の( )書きは、短時間勤務職員分外書き、(( ))書きは、任期付職員・常勤再任用分外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	624		621	296		1,516		492	11,383	2,640
	前 年 度	828		621	441		1,516		492	12,522	2,677
	比 較	△ 204	0	0	△ 145	0	0	0	0	△ 1,139	△ 37

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,724	昇給等に伴う増加分	972		
		その他の増減分	△ 3,696	採用退職による増減額 採用 (1人) 2,404 退職(任期付) (△ 2人) △ 6,100	
職員手当	△ 1,525	その他の増減分	△ 1,525	扶養手当 △ 204 通勤手当 △ 145 期末勤勉手当 △ 1,139 退職手当 △ 37	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,633
	平均給与月額 (円)	352,267
	平均年齢 (歳)	45.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,533
	平均給与月額 (円)	339,313
	平均年齢 (歳)	45.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( 1 )	20.0
	4 級	( 2 )	40.0
	3 級	( 1 )	20.0
	2 級	( ) (( 1 ))	( ) (( 100.0 ))
	1 級	( 1 )	20.0
	計	( ) (( 1 )) 5	( ) (( 100.0 )) 100.0
令和7年1月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( 1 )	20.0
	4 級	( 2 )	40.0
	3 級	( 1 )	20.0
	2 級	( ) (( 1 ))	( ) (( 100.0 ))
	1 級	( 1 )	20.0
	計	( ) (( 1 )) 5	( ) (( 100.0 )) 100.0

※職員数及び構成比の ( ) 書きは、短時間勤務職員分外書き、(( ))書きは、任期付職員・常勤再任用分外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	高度な知識経験を必要とする業務を所掌する部長の職務
6 級	部長、部次長、参事の職務
5 級	困難な業務を所掌する課長又は特に高度の知識経験を必要とする業務を処理する課長補佐の職務
4 級	課長、課長補佐、主幹、主席の職務
3 級	主任の職務
2 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務
1 級	主事、技師の職務

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 225)	(1. 225)	(2. 450)	有	
	2. 325	2. 325	4. 650		
前 年 度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 400)	有	
	2. 300	2. 300	4. 600		
一般会計の制度	(1. 225)	(1. 225)	(2. 450)	有	
	2. 325	2. 325	4. 650		

※支給率の ( ) 書きは、再任用職員分外書き。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	令和3年度 ～ 令和7年度	千円 0		千円	千円	千円	千円
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	令和3年度 ～ 令和7年度	0					
人吉浄水苑等運転管理業務委託	468,711	令和4年度 ～ 令和7年度	468,711					
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	令和4年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	令和4年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度	損失補償額			
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	令和5年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	令和5年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和9年度	損失補償額			

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
			千円		千円	千円	千円	千円
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	令和6年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	令和6年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和10年度	損失補償額			
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和11年度	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和11年度	損失補償額			
公用車リース料	856	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和9年度	856			856
人吉浄水苑等運転管理業務委託	577,818	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和10年度	577,818			577,818
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額		—	令和8年度 ～ 令和12年度	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償		—	令和8年度 ～ 令和12年度	損失補償額			

令和8年度人吉市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資 産 の 部			(単位:千円)	負 債 の 部			(単位:千円)
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)企業債			
イ 土 地	127,255			イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,251,915		
ロ 建 物	1,549,826			企業債合計		2,251,915	
減価償却累計額	<u>△ 559,979</u>	989,847		(2)引当金			
ハ 構 築 物	14,687,773			イ 退職給付引当金	22,817		
減価償却累計額	<u>△ 5,914,961</u>	8,772,812		引当金合計		22,817	
ニ 機 械 装 置	6,149,131			固定負債合計			2,274,732
減価償却累計額	<u>△ 2,081,904</u>	4,067,227		4. 流動負債			
ホ 車 両 運 搬 具	0			(1)企業債			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	374,726		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,522			企業債合計		374,726	
減価償却累計額	<u>△ 5,945</u>	2,577		(2)未払金		30,610	
ト 建 設 仮 勘 定	0			(3)引当金			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		イ 退職給付引当金	0		
有形固定資産合計		13,959,718		ロ 賞与等引当金	<u>2,231</u>		
(2)無形固定資産				引当金合計		2,231	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	0			(4)その他流動負債		<u>0</u>	
ロ 電 話 加 入 権	<u>0</u>	0		流動負債合計			407,567
無形固定資産合計		0		5. 繰延収益			
(3)投 資				(1)長期前受金	12,503,192		
イ そ の 他 投 資	<u>0</u>	0		長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,364,727</u>		
投資合計		0		繰延収益合計			8,138,465
固定資産合計		13,959,718		負債合計			<u>10,820,764</u>
2. 流動資産							
(1)現金預金				6. 資本金			
イ 現 金	0			(1)自己資本金			
ロ 定 期 預 金	0			イ 自 己 資 本 金	<u>2,868,534</u>		
ハ 普 通 預 金	<u>477,546</u>	477,546		資本金合計			2,868,534
現金預金合計		477,546		7. 剰余金			
(2)未 収 金	44,000			(1)資本剰余金			
貸倒引当金	<u>△ 16,450</u>			イ 受贈財産評価額	0		
未収金合計		27,550		ロ 工 事 負 担 金	<u>0</u>		
(3)前 払 金	<u>0</u>	0		資本剰余金合計		0	
流動資産合計		505,096		(2)利益剰余金			
資 産 合 計		<u>14,464,814</u>		イ 減 債 積 立 金	0		
				ロ 建 設 改 良 積 立 金			
				ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金	775,516		
				繰越利益剰余金	786,799		
				当年度純利益	<u>△ 11,283</u>		
				利益剰余金合計		775,516	
				剰余金合計			775,516
				資本合計			<u>3,644,050</u>
				負債資本合計			<u>14,464,814</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成27年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物 15～50年 構築物 50年 機械及び装置 10～20年 車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和8年12月から令和9年3月まで）に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

令和7年度人吉市公共下水道事業会計予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	546,206		
(2) 負担金	32,979		
(3) その他の営業収益	2	579,187	
2 営業費用			
(1) 管渠費	14,096		
(2) ポンプ場費	7,813		
(3) 人吉浄水苑費	235,248		
(4) 総係費	63,667		
(5) 減価償却費	996,129		
(6) 資産減耗費	1		
(7) その他営業費用	0	1,316,954	
営業利益			△ 737,767
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	166,221		
(3) 長期前受金戻入	596,636		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1		
(5) 雑収益	3,003		
(6) 国庫補助金	16,244	782,106	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	42,505		
(2) 雑支出	1	42,506	739,600
経常収益			1,833
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	0	1,000	△ 997
当年度純利益			836
前年度繰越利益剰余金			793,706
当年度未処分利益剰余金			794,542

令和7年度人吉市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部		(単位:千円)	負 債 の 部		(単位:千円)
1. 固定資産			3. 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)企業債		
イ 土 地	127,255		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,542,641	
ロ 建 物	1,549,826		企業債合計		2,542,641
減価償却累計額	<u>△ 478,563</u>	1,071,263	(2)引当金		
ハ 構 築 物	14,536,683		イ 退職給付引当金	21,214	
減価償却累計額	<u>△ 5,407,268</u>	9,129,415	引当金合計		21,214
ニ 機 械 装 置	6,149,131		固定負債合計		2,563,855
減価償却累計額	<u>△ 1,673,182</u>	4,475,949	4. 流動負債		
ホ 車 両 運 搬 具	0		(1)企業債		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	408,009	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,522		企業債合計		408,009
減価償却累計額	<u>△ 5,528</u>	1,994	(2)未払金		29,685
ト 建 設 仮 勘 定	0		(3)引当金		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	イ 退職給付引当金	0	
有形固定資産合計		14,805,876	ロ 賞与等引当金	<u>1,555</u>	
(2)無形固定資産			引当金合計		1,555
イ ソ フ ト ウ ェ ア	0		(4)その他流動負債		0
ロ 電 話 加 入 権	<u>0</u>		流動負債合計		439,249
無形固定資産合計		0	5. 繰延収益		
(3)投 資			(1)長期前受金	12,438,492	
イ そ の 他 投 資	<u>0</u>		長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,766,561</u>	
投資合計		0	繰延収益合計		8,671,931
固定資産合計		14,805,876	負債合計		<u>11,675,035</u>
2. 流動資産			6. 資本金		
(1)現金預金			(1)自己資本金		
イ 現 金	0		イ 自 己 資 本 金	2,868,534	
ロ 定 期 預 金	0		資本金合計		2,868,534
ハ 普 通 預 金	<u>496,653</u>	496,653	7. 剰余金		
現金預金合計		496,653	(1)資本剰余金		
(2)未 収 金	44,000		イ 受贈財産評価額	0	
貸倒引当金	<u>△ 16,161</u>		ロ 工 事 負 担 金	<u>0</u>	
未収金合計		27,839	資本剰余金合計		0
(3)前 払 金	<u>0</u>		(2)利益剰余金		
流動資産合計		524,492	イ 減 債 積 立 金	0	
資 産 合 計		<u>15,330,368</u>	ロ 建 設 改 良 積 立 金		
			ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金	786,799	
			繰越利益剰余金	785,963	
			当年度純利益	<u>836</u>	
			利益剰余金合計		786,799
			剰余金合計		<u>786,799</u>
			資本合計		<u>3,655,333</u>
			負債資本合計		<u>15,330,368</u>

# 予 算 に 関 す る 資 料



令和8年度 人吉市公共下水道事業特別会計 予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 下水道事業 収益	1 営業収益		1,424,815	1,411,597	13,218				
			656,701	628,655	28,046				
		1 下水道使用 料	597,223	595,674	1,549				
						1 一般污水収 益	591,658		
						2 浴場業汚水 収益	5,565		
		2 負担金	59,476	32,979	26,497				
						1 他会計負担 金	59,476	一般会計繰入金	
		3 その他営業 収益	2	2	0				
						1 手数料	2	指定工事店登録手数料 督促手数料	1 1
		2 営業外収益		768,111	782,939	△ 14,828			
	1 受取利息及 び配当金		1	1	0				
						1 受取利息	1		
	2 他会計補助 金		157,024	166,221	△ 9,197				
						1 他会計補助 金	157,024	一般会計繰入金	
	3 長期前受金 戻入		598,166	596,636	1,530				
						1 長期前受金 戻入	598,166	償却資産の取得に充てた補助金等 償却額	
	4 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0					
1 消費税及び 地方消費税 還付金					1				
5 雑収益	1,919	80	1,839						
				1 雑収益	1,919	行政財産使用料			

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		6 国庫補助金	11,000	20,000	△ 9,000			
						1 公共下水道 補助金	11,000	社会資本整備総合交付金
	3 特別利益		3	3	0			
		1 固定資産売 却益	1	1	0			
						1 固定資産売 却益	1	
		2 過年度損益 修正益	1	1	0			
						1 過年度損益 修正益	1	
		3 その他特別 利益	1	1	0			
						1 その他特別 利益	1	

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1 下水道事業 費用	1 営業費用		1,447,207	1,410,678	36,529				
			1,367,212	1,331,170	36,042				
		1 管渠費	13,252	13,273	△ 21				
							11 燃料費	66	公用車等燃料費
							12 光熱水費	281	
							15 委託料	9,278	公共下水道維持補修業務委託料 3,000 樋門操作委託料 278 汚水幹線等清掃委託料 4,000 雨水幹線浚渫委託料 2,000
							16 手数料	500	汚水汲取手数料
							17 賃借料	198	公用車リース料
							18 修繕費	50	公用車等修繕料
							20 動力費	2,365	
							22 材料費	500	道路維持原材料
							28 保険料	14	自動車共済保険料
			2 ポンプ場費	7,799	8,594	△ 795			
							12 光熱水費	359	
							14 通信運搬費	40	危機管理水位計通信料
							18 修繕費	1,000	汚水中継ポンプ場等施設設備修繕料
							20 動力費	6,400	ポンプ場動力用電気代
			3 人吉浄水苑 費	270,348	230,484	39,864			
							2 給料	3,635	
							3 手当	1,573	通勤手当 24 期末勤勉手当 1,509 時間外等勤務手当 40
							4 賞与等引当 金繰入額	595	
					6 法定福利費	1,070	共済組合負担金 1,050 公務災害補償基金負担金 20		
					7 退職給付費	286			

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						10 備用品費	100	
						15 委託料	222,754	人吉浄水苑等運転管理業務委託料 188,437 人吉浄水苑処理水等分析委託料 3,300 人吉浄水苑汚泥運搬処分委託料 30,974 職員健康診断委託料 43
						16 手数料	330	廃棄物処理手数料 30 ごみ処理手数料 300
						17 賃借料	5	
						18 修繕費	1,000	浄水苑ほか修繕料
						20 動力費	39,000	人吉浄水苑動力用電気代
		4 総係費	77,564	82,689	△ 5,125			
						1 報酬	488	下水道事業運営審議会委員報酬 1 1 人分
						2 給料	9,642	給料 (対象職員 2 名)
						3 手当	6,314	通勤手当 224 管理職手当 492 期末勤勉手当 4,182 時間外等勤務手当 1,416
						4 賞与等引当 金繰入額	1,636	
						6 法定福利費	3,099	共済組合負担金 3,059 公務災害補償基金負担金 40
						7 退職給付費	1,317	
						8 旅費	450	普通旅費 300 費用弁償 150
						9 報償費	1,086	
						10 備用品費	680	図書購入・その他事務用品 300 複写機消耗品 260 啓発用品購入 120
						11 燃料費	66	公用車等燃料費

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						12	光熱水費	300	
						13	印刷製本費	50	
						14	通信運搬費	50	郵便料
						15	委託料	22,645	職員健康診断委託料 70 システム保守等委託料 575 人吉公共下水道ウォーターPPP 導入可能性調査業務委託料 22,000
						16	手数料	71	事務処理手数料 16 口座振込手数料 55
						17	賃借料	1,883	会場借上料 20 システム使用料 1,491 駐車場料金 40 有料道路通行料 150 公用車リース料 182
						18	修繕費	50	
						26	会費負担金	435	日本下水道協会負担金 140 九州地方下水道協会負担金 30 熊本県下水道協会負担金 20 樋門操作員災害補償保険料負担金 10 人吉球磨地区危険物安全協会負担金 15 研修等出席負担金 200 損害保険料負担金 20
						27	負担金	24,936	下水道使用料徴収事務等業務委託 負担金
						28	保険料	532	建物共済保険料 416 施設賠償責任保険料 96 自動車共済保険料 20
						31	食糧費	15	
						32	補助金	1,530	水洗便所等改造資金助成金 1,390 利子補給金 140

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						33 貸倒引当金 繰入額	289	
		5 減価償却費	998,248	996,129	2,119			
						41 建物	81,416	
						42 構築物	507,693	
						43 機械及び装 置	408,722	
						45 工具器具及 び備品	417	
		6 資産減耗費	1	1	0			
						51 構築物他撤 去	1	
	2 営業外費用		74,993	74,506	487			
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	42,992	42,505	487			
						61 企業債利息	42,092	財務省財政融資資金 20,557 簡易生命保険資金 1,633 地方公共団体金融機構資金 15,263 銀行等金融機関資金 4,639
						62 借入金利息	900	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	32,000	32,000	0			
						63 消費税及び 地方消費税	32,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑支出	1	1	0			
						64 その他雑支 出	1	
	3 特別損失		1,002	1,002	0			
		1 固定資産売 却損	1	1	0			
						71 固定資産売 却損	1	

## 支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 過年度損益 修正損	1,000	1,000	0			
						72 過年度損益 修正損	1,000	
		3 その他特別 損失	1	1	0			
						73 その他特別 損失	1	その他特別損失
	4 予備費		4,000	4,000	0			
		1 予備費	4,000	4,000	0			
						74 予備費	4,000	



## 支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1 資本的支出	1 建設改良費		573,852	620,364	△ 46,512				
		1 管渠事業費	151,988	202,410	△ 50,422				
							2 給料	5,282	給料(対象職員2名)
							3 手当	3,705	扶養手当 156 通勤手当 48 住居手当 621 期末勤勉手当 2,850 時間外等勤務手当 30
							4 賞与等引当 金繰入額	863	
							6 法定福利費	1,766	共済組合負担金 1,746 公務災害補償基金負担金 20
							7 退職給付費	287	
							8 旅費	20	普通旅費
							10 備用品費	20	
							15 委託料	45	職員健康診断委託料
							22 材料費	1,000	下水道用施設原材料
							23 工事請負費	58,000	人孔蓋更新工事 20,000 汚水柵設置工事ほか 10,000 紺屋町地区汚水管渠布設替等工事 8,000 青井宝来排水区雨水路整備工事 20,000
							25 補償費	1,000	
							27 負担金	80,000	青井地区汚水管布設替工事負担金 10,000 青井地区雨水路整備工事負担金 70,000
			2 ポンプ場事 業費	11,753	11,338	415			
							2 給料	4,539	給料(対象職員1名)
							3 手当	3,940	扶養手当 468 期末勤勉手当 2,842 児童手当 600

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								時間外等勤務手当 30
						4 賞与等引当 金繰入額	843	
						6 法定福利費	1,646	共済組合負担金 1,616 公務災害補償基金負担金 30
						7 退職給付費	750	
						15 委託料	35	職員健康診断委託料
		3 処理場事業 費	2	56	△ 54			
						15 委託料	1	
						23 工事請負費	1	
		4 営業設備費	1,100	1,100	0			
						45 工具器具及 び備品	1,100	企業会計システム用ハードウェア等
	2 企業債償還 金		408,009	404,460	3,549			
		1 企業債償還 金	408,009	404,460	3,549			
						65 企業債償還 金	408,009	財務省財政融資資金 162,556 簡易生命保険資金 15,620 地方公共団体金融機構資金 131,694 銀行等金融機関資金 98,139
	3 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0			
						74 予備費	1,000	